

＜事務局記入欄＞			
分野：		番号：	

年 月 日

愛知県知事 殿

所在地 愛知県〇〇市〇〇町〇〇番地  
 名称 株式会社〇〇〇〇  
 代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

※複数の事業者で共同申請する場合は申請者の数に応じて適宜追加してください。

以下のとおり、愛知県循環型社会形成推進事業費補助金（循環ビジネス事業化検討事業）を応募申請します。

サークュラーエコノミー推進プロジェクトチーム事業の該当の有無 有 ・ 無 【チーム名： _____】
---

<b>1 事業の名称</b> (40文字以内)	申請する事業の内容が的確かつ具体的に表現された名称を記入			
<b>2 事業の概要</b>	申請する事業の概要（「現状の課題に対し、どんな廃棄物をどのようにリサイクルするか」、「現状の課題に対し、廃棄物をどのように発生抑制するか」、「現状の課題に対し、どのようなリサイクルしやすい製品（単一素材化、易解体化等）を製造するか」、「現状の課題に対し、どのような廃棄物となりにくい製品（長寿命化、軽量化、プラスチック代替への素材転換等）を製造するか」）を記入			
<b>3 事業主体</b>	申請者名	申請者名	申請者名	
	名称			
	資本金・出資金	千円	千円	千円
	従業員数	人	人	人
	企業区分	中小企業・大企業	中小企業・大企業	中小企業・大企業
	設立年	年	年	年
	主たる業種			
<b>4 申請者の連絡先</b>	所 属	※ 本件に関する問合せ先を記入（以下同じ）		
	連絡担当者			
	所 在 地	〒 _____		
	電 話 番 号			
	F A X			
	電子メール			

※複数の事業者で共同申請する場合は申請者の数に応じて適宜追加してください。

<p><b>5 現状・課題</b></p>	<p>以下の内容について、具体的に記入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ &lt;他者が排出する廃棄物をリサイクルする場合、自ら排出する廃棄物を削減する場合&gt;  <b>当該廃棄物の排出・処理・リサイクルの現状</b>          &lt;エコデザイン（単一素材化、易解体化等）によりリサイクルしやすい製品を製造する場合、エコデザイン（長寿命化、軽量化、プラスチック代替への素材転換等）により廃棄物となりにくい製品を製造する場合&gt;  <b>従来製品のリサイクルの現状、使用後の廃棄状況</b></li> <li>・ 関連分野、業界における現状</li> <li>・ 環境負荷低減の観点から、どのような課題があるか。</li> <li>・ サーキュラーエコノミーの観点から、どのような課題があるか。</li> </ul>
<p><b>6 解決方法</b></p>	
<p>(1) 従来の技術・事業システム、処理フロー</p>	<p>今回行おうとする事業における従来の技術・事業システム（仕組み、ネットワーク形成等）についてフロー図等で分かり易く記入</p>
<p>(2) 導入を予定している技術・事業システム、処理フロー</p>	<p>今回導入を予定している技術・事業システム（仕組み、ネットワーク形成等）についてフロー図等で分かり易く記入</p>

(注) 1 ページに収まらない場合は、適宜、改ページしてください (以下同じ)

<p>7 先導性・独創性</p>	<p>従来と比較した場合の、今回行おうとする事業における技術・事業システムの先導性、従来の事業にはない独創性について分かり易く記入</p>
------------------	---

## 8 環境負荷低減効果

<p>(1) 物質収支</p>	<p>今回検討を行う事業を実現することで、どの廃棄物がどれだけ削減できるか、製品製造に際し資源投入量をどれだけ削減できるか、アップサイクルの場合は従来製品からどのような高付加価値製品を生産できるか、エコデザインにより製品をどれだけ長寿命化や軽量化できるか等、それらの物質収支全体について、できるだけ数値（現状における見込みで可）で示すこと （既存の技術・システムとの比較データ、どれだけの原料からどれだけの製品ができ、最後にどれだけの残渣・廃棄物が出るか等）</p> <p>例 ○ 廃棄物の発生量（導入前 t / 月）→（導入後 t / 月） ○ 資源の投入量（導入前 t / 月）→（導入後 t / 月） ○ △△の生産量（t / 月）→□□の生産量（t / 月） ○ △△の製品重量（導入前 kg）→（導入後 kg） ○ △△の耐用年数（導入前 年）→（導入後 年）</p> <p>※本項目の記入がない場合は、補助対象事業として認められません。</p>
<p>(2) エネルギー収支等その他環境負荷低減</p>	<p>今回検討を行う事業を実現することによるエネルギー収支（CO<sub>2</sub>削減量）の見込みや、その他環境負荷低減効果（汚濁負荷量低減等）について示すこと。なお、エネルギー収支については、できるだけ資源の調達から廃棄までを1つの事業と見なし、Scope 1, 2, 3を考慮して算出すること。 （既存の技術・システムとの比較データ、CO<sub>2</sub>削減効果等）</p> <p>例 ○ CO<sub>2</sub>排出量（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月）</p> <p>内訳：資源調達過程（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月） 輸送過程（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月） 製品製造過程（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月） 消費過程（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月） 廃棄過程（導入前kg-CO<sub>2</sub>/月）→（導入後kg-CO<sub>2</sub>/月）</p>

9 事業継続性	
<p>(1) 対象とする廃棄物(未利用資源)の排出状況又は資源の投入状況</p>	<p>以下の見込みについて具体的に記入</p> <p>&lt;他者が排出する廃棄物をリサイクルする場合&gt;</p> <p>原料とする廃棄物・未利用資源の状態、排出元、調達量、価格、今後の調達の見込みや方法(有償又は廃棄物処理受託)等について具体的に記入</p> <p>&lt;自ら排出する廃棄物を削減する場合&gt;</p> <p>今回減量化しようとする廃棄物の状態、排出量・現在の処理方法及び処理費用、今後の発生の見込み等について具体的に記入</p> <p>&lt;エコデザイン(単一素材化、易解体化等)によりリサイクルしやすい製品を製造する場合&gt;</p> <p>従来製品における使用後の廃棄状態やリサイクル状況等について具体的に記入</p> <p>&lt;エコデザイン(長寿命化、軽量化、プラスチック代替への素材転換等)により廃棄物となりにくい製品を製造する場合&gt;</p> <p>従来製品における使用後の廃棄状況や原料に用いる資源投入状況等について具体的に記入</p>
<p>(2) 製品像とその用途</p>	<p>予定又は想定している製品(「他社が排出する廃棄物を原料とした製品」、「自ら排出する廃棄物を原料とした製品」、「エコデザイン(単一素材化、易解体化等)によりリサイクルしやすい製品」、「エコデザイン(長寿命化、軽量化、プラスチック代替への素材転換等)により廃棄物となりにくい製品」)の内容とその用途、製品に対して必要とされる品質・性能の水準とその実現可能性等について具体的に記入</p> <p>※ 歩留まり向上等、単なる排出抑制の場合はその旨記入</p>
<p>(3) 製品の販売見込・市場受容性</p>	<p>予定又は想定している製品(「他社が排出する廃棄物を原料とした製品」、「自ら排出する廃棄物を原料とした製品」、「エコデザイン(単一素材化、易解体化等)によりリサイクルしやすい製品」、「エコデザイン(長寿命化、軽量化、プラスチック代替への素材転換等)により廃棄物となりにくい製品」)の販売先・量・価格の見込み、現状で把握している市場の状況や今後の動向、市場規模や売上見込み等について具体的に記入</p> <p>その他競合品(又は新品)との品質面・価格面からの比較についても記入</p> <p>※ 歩留まり向上等、単なる排出抑制の場合はその旨記入</p>
<p>(4) 事業開始時期</p>	<p>設備設置後、実際に事業を開始する時期について、現時点での見込みを記入</p>

(5) 各種法令に関する調査・手続き状況	事業の実施に際して許可手続き等が必要となる法令（廃棄物処理に関する法令、処理施設の設置・建設に関する法令等）の内容、必要な手続き等の状況について記入
(6) 将来計画・波及効果	今回の事業化検討を経た後、事業を今後どのように展開していくか、またそのビジネスの可能性や波及効果等について記入

10 設備整備計画 ※ 現状で確定又は予定している範囲で記入	
(1) 場所	設備の設置予定場所 (住所、名称 ((株)〇〇 〇〇工場 等)) を記入
(2) 用地 ①所有者 ②敷地面積 ③施設面積	① 用地の所有者を記入 ② 設備の設置された用地の敷地面積を記入 ③ 施設の面積を記入
(3) 設備の概要図	計画する設備の概要図を記入 (適宜内容を説明する資料を添付する 「別紙のとおり」として、資料の添付に替えても可)

1 1 事業化検討の計画	
(1) 検証状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 申請事業についてのこれまでの研究開発の経緯や取組経過（国の補助金交付等の実績があれば必ず記入）、技術に関する特許の取得・申請の有無（有の場合は具体的な情報も）等について記入</li> <li>・ 過去に本事業と同内容の F S 事業に採択されている場合は年度、申請件名等（記入例） 平成〇年度「〇〇〇〇（申請件名）」(施設整備／F S)採択</li> </ul>
(2) 課題 ①既解決課題	事業化する際の課題について、「①既に解決済みの課題」と「②今後検討が必要な課題」に分けて具体的に記入
②未解決課題	
(3) 検討項目・手順	(2) -②で挙げた未解決課題に対し、今回の事業化検討において実施する具体的な調査項目・内容・手順等を具体的に記入
(4) 事業化判断基準	(3) で挙げた検討項目における、事業化のための判断基準を記入

(5) 補助対象経費 内訳	(単位: 円)									
	経費の 区分	種 別	仕 様	数 量	単 価	補助事業に要する 総事業費	補助対象 経費	補助金 申請額	備 考	
調査費	〇〇市場 調査							/		
	△△自社 実証実験									
	小 計									
研修・ 指導費	□□研修 参加費									
	〇〇指導 費									
	小 計									
調 査 委託費	△△分析 委託費									
	□□市場 調査委託 費									
	小 計									
研 究 開発費	〇〇開発 費									
	小 計									
合 計										
<p>(注1) 各経費は、募集要領の第3(4)を確認のうえ、記入してください。</p> <p>(注2) 各経費の金額の算定根拠が分かるよう、見積書や金額の内訳書等を添付してください。</p> <p>(注3) 旅費を計上する場合は、旅行者、目的、行先を内訳書に添付する必要があります。</p> <p>(注4) 行の不足がある場合は、適宜追加してください。</p> <p>(注5) 複数事業者が共同で申請する場合は、申請者毎に区分し、備考欄には各申請者の名称及び補助率を記入してください。</p>										
12 これまでの実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過去の本補助金への応募申請・採択状況について記入 (記入例) 平成〇年度「〇〇〇〇(申請件名)」(施設整備/FS)採択 総事業費(実績)4,000,000円、補助額(実績)2,000,000円</li> <li>・ 過去の「愛知環境賞」への応募・受賞状況について記入 (記入例) 2017 応募「〇〇〇〇(応募件名)」選外</li> </ul>									



# 会社概要

申請者名： \_\_\_\_\_

※ 複数事業者による共同申請の場合は申請者ごとに作成してください。

## 1. 株主等一覧表 ( 年 月 日現在)

株主名 出資者名	住所	持ち株数 出資額	比率	備考 (注)

(注) 株主 (出資者) のうち、法人株主については、備考欄に資本金額、従業員数、主たる業務を記入してください。

## 2. 役員 ( 年 月 日現在)

番号	氏名 (カナ)	氏名	生年月日				性別	法人名	役職
			元号	年	月	日	M・F		

(注1) 法人にあってはすべての役員 (非常勤、社外取締役、監査役も含む) 及び支配人並びに営業所の代表者、その他の団体にあつては法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等を記入してください。

(注2) 社外の役員を記入する場合は、法人名には社外の法人名を記入してください。

(注3) 氏名 (カナ) は、半角カナで姓と名の間を一字空けてください (半角スペース)。

(注4) 氏名は、姓と名の間を一字空けてください (全角スペース)。

(注5) 生年月日の元号は、昭和はS、平成はHとしてください。

(注6) 生年月日の年月日は、半角数字で2ケタになるように記入してください (昭和40年1月1日生まれの場合は、40、01、01)

(注7) 性別は、男性はM、女性はFと記入してください。

## 経営状況表

申請者名： \_\_\_\_\_

※ 複数事業者による共同申請の場合は申請者ごとに作成してください。

(単位：千円)

期 別 項 目	第 期			第 期			第 期		
	年	月	日から	年	月	日から	年	月	日から
	年	月	日	年	月	日	年	月	日
売 上 高 A									
経 常 利 益 B									
総 資 本 C									
自 己 資 本 D									
流 動 資 産 E									
流 動 負 債 F									
総資本経常利益率 $\frac{B \times 100}{C}$									
売上高経常利益率 $\frac{B \times 100}{A}$									
自己資本比率 $\frac{D \times 100}{C}$									
流 動 比 率 $\frac{E \times 100}{F}$									

※ 直近の3期分の状況について記入すること。

第 号  
年 月 日

愛知県知事 殿

申請者 所在地  
名称  
代表者職氏名

※ 複数事業者による共同申請の場合は申請者ごとに  
作成してください。

## 誓 約 書

当団体は、下記であることを誓約します。

### 記

- 1 国税、地方税を完納していること。
- 2 政治団体や宗教団体でないこと。
- 3 暴力団及びその関係者でないこと。
- 4 補助事業の公表に異議がないこと。
- 5 応募申請書に虚偽の記載がないこと。